

## 第3回行政評価委員会

開催日時 令和6年8月21日(水)

午後6時30分から

開催場所 市役所3階大会議室

No. 5 (ページ 1 )

事務事業名	担当課	判断理由
地域活力創造事業	地域創生課	モデル事業選定
外部評価のポイント		

No. 6 (ページ 3 )

事務事業名	担当課	判断理由
人権擁護委員事業	福祉課	モデル事業選定
外部評価のポイント		

No. 7 (ページ 5 )

事務事業名	担当課	判断理由
(介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	モデル事業選定
外部評価のポイント		
<p>本事業は、要綱改正後(平成28年10月1日施行)から、令和5年度まで支給実績がなく、縮小・廃止を視野に検討が必要と思われたが、今回、令和6年度に申請者があり、実績はほとんどないが、対象者がいることを踏まえ、継続実施についてのご意見を伺いたい。また、国の動向で廃止の方向になった場合は、本事業を廃止とすることについてご意見を伺いたい。</p>		

No. 8 (ページ 7 )

事務事業名	担当課	判断理由
児童センター運営事業	子育て支援課	モデル事業選定
外部評価のポイント		
<p>「児童センター」の役割は、設置された地域や校区に限定されず、市内外からの利用者に広く開放されているものであり、市内全域はもとより、市外からの利用者も温かく迎えることで、子育て世代のネットワークづくりや交流に寄与している。一方で機能が中心市街地に集中していることから、中山、双海、南伊予地域など周辺地域に居住する市民からは、旧町単位や公民館区単位で類似の機能を求める声もあるが、主に財政面から対応は困難である。</p> <p>そこで今後は、「移動児童館」として定期的に公民館等を巡るアウトリーチ機能を強化することで、こうしたニーズをソフト面で解決していきたいと考えている。現機能を強化することで委託料等の増額は避けられないが、こうした考え方について、各委員のご意見をいただきたい。</p>		

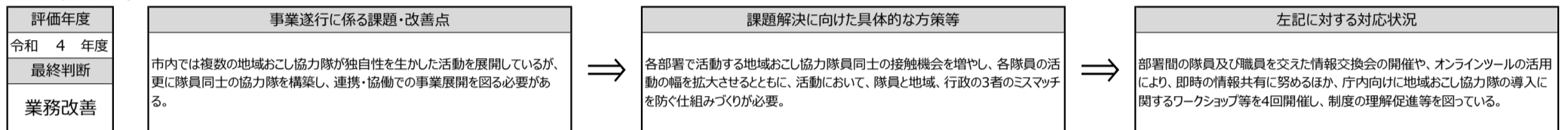
# 事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	地域活力創造事業			会計区分	1	一般会計	所管部署	企画振興部地域創生課		
事業番号	232			予算科目	2 款 1 項 7 目 総務費		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	西山	松本	松本
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造		担当責任者	岡井	関木	城戸			
基本施策	市民が主役のまちづくり		事務担当者	隅田	隅田					
根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱、伊予市自治基本条例、過疎地域等における集落対策の推進要綱、伊予市地域おこし協力隊設置要綱、伊予市集落支援員設置要綱									
関係する計画等										
事業の目的【ゴール】	対象	各地域の住民、本市への移住を希望する都市住民								
目指すべき姿を簡潔に	意図	市民が地域の実情を理解し、都市部から誘致する人材の協力を得ながら、主体的にテーマを掲げ、関係者間で共有し、実践し、評価を得る、という過程を促進することで、市民が自らの地域の暮らしをより良くしようとする力を育むことを目的とする。								
事業内容【アクティビティ】	実践するテーマ（地域課題）に応じて、次の2つのアプローチを組み合わせることを想定している。 地域の実情によるところが大きいテーマで、その取組主体を「地縁関係を基盤とするコミュニティ」に求めるものについては、集落支援員が地域住民と行政との橋渡し役を担いながら、「集落点検の実施」、「集落のあり方に関する話し合いの促進」、「地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策」に取り組む。 一方、訴求力のあるテーマで、比較的広域の住民から連携・協力を得られる見込みのあるものについては、地域おこし協力隊の「地域協力活動」として、地域づくり活動に関心のある多様な主体（任意団体、NPO、企業等）とともに取り組む。なお、地域おこし協力隊員について、退任後の定住に向けた支援もあわせて行う。									
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予算	当初予算	4,952	4,896	20,131	27,011	報酬 会計年度任用職員報酬	1,992	1,992	7,120	11,357	報酬(協力隊・支援員)	
	補正予算						職員手当等	398	398	1,154	4,023	期末勤勉手当(協力隊・支援員)
	前年度から繰越						旅費	9	728	1,470	2,123	出張費用弁償(協力隊・支援員)
	予備費等						委託料	853	0	1,053	0	HP構築(R3)、協力隊導入支援業務(R5)
計	4,952	4,896	20,131	27,011	使用料及び賃借料	758	383	2,302	5,167	住居(協力隊)及び車両(協力隊・支援員)賃借料		
決算	執行額	4,284	3,912	14,760	27,011	負担金・補助及び交付金	19	9	119	2,606	研修負担金(協力隊・支援員)、起業支援金(協力隊)	
	翌年度へ繰越											
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
一般財源	4,284	3,912	14,760									
執行率(%)	86.5%	79.9%	73.3%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86.5%	79.9%	73.3%									
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50	0.50									
1人当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,765									
※ 執行額+人件費	8,205	7,809	18,643									
上記以外の事業費合計							255	402	1,542		一般事務費、上記で書き表せないもの	
事業費の総計							4,284	3,912	14,760	25,276		

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3	目標実績	R 4	目標実績	R 5	目標実績	達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標①	直近5年の地域おこし協力隊任期終了者に係る定住率	%	→	80	80	80	80	100%以上(目標達成)	事業成果や課題等 上記への改善提案 現役隊員の退任を見据え、生業の見通しが立つよう支援する。	【地域おこし協力隊員】1名 テーマ：食をテーマにした地域活性化活動、コミュニティ支援 実績：地域の喫茶店復活、双海周遊ツアー企画、地元かんきつゼリー開発、ゲストハウス開業に向けたクラウドファンディング 市内周知、定住支援が課題。	【地域おこし協力隊員】1名 テーマ：食をテーマにした地域活性化活動、コミュニティ支援 実績：住民有志と「はしご酒」イベント開催 昨年度から続くコロナ禍の環境下においても積極的に従事。他分野・他地域における外部人材活用が課題。	【地域おこし協力隊員】3名 【1人目】テーマ：食をテーマにした地域活性化活動、コミュニティ支援 実績：R6.2法人設立(退任後) 【2人目】テーマ：関係人口の創出 【3人目】テーマ：シティプロモーション 【集落支援員】1名 活動地区：双海町翠地区 実績：実態調査、意見交換会
					57	100	100	100%以上(目標達成)					
	指標②	集落支援員導入地区1地区当たりの取組事業数(調査、話し合い又はイベント等)	事業	→	—	—	2	2	100%以上(目標達成)				
					—	—	2	2					
指標③													
指標④													

## 事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目	単位	目指す方向性	指標設定の考え方				最終目標値
				現状把握値	1.0	時点、根拠等	各年度末	
成果指標	地域おこし協力隊員及び集落支援員1人当たりの地元メディア掲載件数	件	→	取組が広く周知されることで、外部人材との新たな接点となるほか、住民が地域での暮らしを前向きに考えるきっかけとなるため。				1.0
				指標で表せない成果や市政・市民等への影響				
				1.0	1.0	1.0	100%以上(目標達成)	

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討が必要である 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	S		11 ~ 12	地域おこし協力隊の募集時は、着任後ミスマッチ防止のため、本市の実情を反映した募集企画の組成に注力している。また活動時は、活動テーマにおいて隊員のスキルや経験が発揮されるよう、関係者との人脈形成や関係部署との連携が進むよう支援するとともに、退任後の定住に向けた環境整備（起業・住居探し等）を支援している。 集落支援員の活動においては、地域と行政との橋渡し役が担えるよう、住民自治を基盤とする参画と協働のまちづくりに関する理念の共有と、きめ細かな情報交換を行っている。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			3		A		9 ~ 10
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4				評価点ランク		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		4			S		11 ~ 12
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			4		A		9 ~ 10
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3				評価点ランク		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3			S		11 ~ 12
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない			4		A		9 ~ 10
		一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					判定区分		S
重要度	5 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			3	A	高い		多くの地域において、住民が地域の実情を理解し、市民同士で地域の将来像を語り合い、主体的にテーマを掲げ、実践、評価を得る、という一連の取組が繰り返されるよう、伴走支援する。そのため、他部署との連携や新たな集落支援員の導入、地域おこし協力隊の活動との組み合わせなどにより、先行地域の取組のみに終始せず、他地域、他分野への展開を図る。			
	5 市政全体からみて、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む				3	B	普通				
	A 上位施策の視点からみて、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	4	C			低い					
所属長	所属長の所見		D	非常に低い		A					

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
			1	2		
所管部長	1	更に重点化	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	地域精通者である集落支援員、外部人材である地域おこし協力隊（以下「協力隊」という。）及び行政が連携することで、地域住民が主体的に地域課題の解決や地域活性化に取り組む仕組みづくり、いわゆる住民自治の推進に繋がると考えている。特に協力隊は、その任用が人口減少対策の直接的効果でもあり、いずれの制度も交付税措置対象であることから、今後、協力隊の民間等への委託など更なる活用を目指し、重点化、事業規模を拡大することが適切と考える。
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
			6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	
外部評価について						
<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る						
【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて、4or5は必須。						

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
------------	------	------

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	2		
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
			6	休止・廃止が決定		

関連事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

事業番号	事務事業名
233	移住・定住推進事業
240	参画協働推進事業

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	



# 事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	人権擁護委員事業			会計区分	1	一般会計	所管部署	福祉課		
事業番号	860			予算科目	3 款 1 項 1 目 民生費		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	米湊	米湊	米湊
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	影浦	影浦	影浦			
	基本施策	心の通った社会福祉の推進		事務担当者	永井	永井	久保宏			久保富
根拠法令等	人権擁護委員法 伊予市人権相談運営補助金交付要綱			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和		※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
関係する計画等				事業終了年度（予定）	令和 年度（予定）		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
事業の目的【ゴール】	対象	人権擁護委員活動の対象となる市民			事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか 人権相談所開設及び研修活動に要する経費に対する補助金交付。人権相談・啓発活動へのサポート。「人権の花運動」の実施。				
目指すべき姿を簡潔に	意図	1.自由人権思想に関する啓発をすること。 2.民間における人権擁護運動の助長に努めること。 3.人権侵犯事件につき、その救済のため調査及び情報の収集をなし、法務大臣への報告、関係機関への勧告等適切な処置を講ずること。								
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									

## 前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断	業務改善	人権相談や人権啓発活動等により基本的な人権の擁護、思想の普及高揚等を図る本事業において、長期化するコロナ禍により特設人権相談等一部事業が制限されていることから、踏まえた事業展開を図る必要がある。また、委員研修等も中止となっているため、これらを踏まえた対策に努める必要がある。		コロナが第5類に移行し、特設人権相談、啓発活動も通常通り行った。また、委員研修も実施することができた。

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 3 実績				R 4 実績				R 5 実績				R 6 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	R 3	実績	R 4	実績	R 5	実績	R 6	要求	R 3	実績	R 4	実績	R 5	実績	R 6	要求								
予算	当初予算	646		626		620		668									3	人権擁護委員視察研修日当						
	補正予算	▲283															60	「人権の花運動」用花苗等						
	前年度から繰越																4	証明写真代金						
	予備費等																2	郵送料						
計	363		626		620		668										10	「人権の花運動」タクシー借上料						
決算	執行額	359		358		610											257	愛媛県人権擁護委員連合会助成金						
	翌年度へ繰越																33	伊予市人権相談運営補助金						
財源内訳	国庫支出金																							
	県支出金	50		50		50																		
	地方債																							
	その他																							
一般財源	309		308		560																			
執行率（%）	98.9%		57.2%		98.4%																			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	98.9%		57.2%		98.4%																			
職員の人工（にんく）数	0.34		0.34		0.34																			
1人当たりの人件費単価	7,841		7,794		7,765																			
※ 執行額+人件費	3,025		3,008		3,250																			
																上記以外の事業費合計								一般事務費、上記で書き表せないもの
																事業費の総計				359	358	610	668	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3		R 4		R 5		達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				目標	実績	目標	実績	目標	実績				
活動指標	指標① 人権相談活動	日	→	80		80		80		80%以上 (かなり達成)	事業成果や課題等 人権相談や人権啓発活動等により、基本的な人権の擁護、思想の普及高揚等を図る本事業において、長期化するコロナ禍により、特設人権相談等一部事業が制限されていること等を踏まえた事業実施に努める必要がある。	長期化するコロナ禍によって、特設人権相談等の一部事業が制限されている状況を踏まえた事業展開を図ること。	コロナが第5類に移行したことにより、徐々にコロナ前の状態に戻つつ相談活動を行った。3年以上に渡ったコロナ禍によりネット環境は驚くほど発展したため、問題もより複雑化・巧妙化した。
				54		82		79					
	指標② 人権啓発活動	回	→	3		7		3		100%以上 (目標達成)			
				0		5		3					
指標③ 「人権の花運動」の実施	校	→	1		1		1		100%以上 (目標達成)	上記への改善提案 感染症対策を図りながら特設人権相談の実施、啓発活動に関しては規模縮小も検討して実施していく。	市内イベントや学校訪問による啓発活動においても、SNS上での人権侵害等に対応できるような知識も深める必要がある。		
			1		1		1						
指標④													

## 事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目			単位	目指す方向性	指標設定の考え方			最終目標値				
	R 3	目標	実績			R 4	目標	実績		R 5	目標	実績	
成果指標	人権相談受付、人権啓発活動実施各件数			件	→	人権思想に関する啓発及び宣伝を行い、人権に関する相談を気軽にできるような意識付けをして、相談件数の増加を目指す。			85				
						現状把握値	81	時点、根拠等		R2年度実績			
	R 3	目標	実績	R 4	目標	実績	R 5	目標	実績	達成度	指標で表せない成果や市政・市民等への影響		
	84		88		84		84		80%以上 (かなり達成)	学校現場でのいじめやネットによる差別など複雑化・巧妙化する諸問題の解決には至らないが、学校や施設に訪問し啓発を実施し、また、相手に寄り添った相談活動は、心のつながり、絆を大切にすることがある。			
55		88		83									

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12		市のホームページに特設人権相談について掲載し、市民への周知、人権意識の啓発活動の周知を図った。 人権の花運動は、小規模校での実施であり学校と調整しながら、子どもたちの人権意識向上につながるよう努めた。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク				B	事業遂行に係る課題・改善点
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12		コロナが第5類に移行したことにより、徐々にコロナ前の状態に戻して啓発活動や相談活動を行った。3年以上に渡ったコロナ禍によりネット環境は驚くほど発展したため、SNS上での人権侵害等、問題がより複雑化・巧妙化している。		
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ~ 10				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク				A	課題解決に向けた具体的な方策等
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11 ~ 12		特に学校訪問による啓発活動においては、SNS上での人権侵害等について適切な指導ができるよう、委員も知識も深める必要がある。		
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		A	9 ~ 10				
		一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	S	非常に高い			A	所属長の所見
貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い		人権問題が複雑化・深刻化する中で、誰もが尊重され、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて、引き続き人権関係機関と連携し、相談・支援体制の整備を図るとともに、人権意識の啓発及び人権教育の推進を行う。					
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通							
C	低い										
D	非常に低い	A									
所属長											

施策を踏まえた総合評価	二次判定	業務改善が必要	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
			2	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	外部評価について	<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて、4or5は必須。	
				2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
				3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
				4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				
				5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階								

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
------------	------	------

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性		判定区分		コメント欄	
				表示			
		1	更に重点化	重点化			
		2	業務改善が必要	業務改善			
		3	現状のまま継続	現状維持			
		4	統合・縮小を検討	統合縮小			
		5	休止・廃止を検討	休止			
6	休止・廃止が決定	廃止					

関連事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

事業番号	事務事業名

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	

# 事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(介保) 在宅高齢者家族介護手当支給事業			会計区分	5	介護保険特別会計	所管部署	長寿介護課			
事業番号	8130			予算科目	3	款 3 項 4 目	シート入力	R 3	R 4	R 5	
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	野間	野間	野間
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造			担当責任者	福積	福積	福積			
	基本施策	健やかに生きがいの持てる高齢者福祉の実践			事務担当者	岸田	大西	濱本			
根拠法令等	介護保険法、伊予市在宅高齢者家族介護手当支給事業実施要綱										
関係する計画等	高齢者福祉の推進										
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市内に住所を有し、介護保険のサービスを利用せずに、在宅で要介護4及び要介護5の高齢者を常時介護している同一世帯の者									
目指すべき姿を簡潔に	意図	介護者の経済的負担の軽減									
事業内容【アクティビティ】	介護保険サービスを受けていない期間を継続して1年間有している要介護4及び要介護5の高齢者を在宅で介護する市民税非課税世帯の同居家族に対し、年額60,000円の介護手当を支給する。										
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										

## 前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度
最終判断	現状維持
事業遂行に係る課題・改善点	平成29年度より、支給実績がない状況が継続している。
課題解決に向けた具体的な方策等	
左記に対する対応状況	実績がない状況が継続しており、本事業の縮小・廃止の検討が必要と思われるが、在宅介護の推進において、不可欠な事業であるため、今後の国の動向により検討が必要である。

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
当初予算	60	60	60	60	経常的	扶助費	0	0	0	60		
補正予算												
前年度から繰越												
予備費等												
計	60	60	60	60								
執行額	0	0	0		臨時的	上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの	
翌年度へ繰越												
国庫支出金												
県支出金												
地方債												
その他												
一般財源												
執行率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-									
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10	0.10									
1人当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,794									
※ 執行額+人件費	781	784	779				0	0	0	60		

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3	目標実績	R 4	目標実績	R 5	目標実績	達成度	事業成果や課題等	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				実績	実績	実績								
活動指標	指標①	介護手当支給実績	件	→	1	1	1	1	1	50%未満 (未達成)	事業成果や課題等 上記への改善提案	支給対象となる、要介護4及び5の認定結果通知に併せて、事業についての説明文を同封し、周知を図っている。支給実績なし	支給対象となる、要介護4及び5の認定結果通知に併せて、事業についての説明文を同封し、周知を図っている。支給実績なし	支給対象となる、要介護4及び5の認定結果通知に併せて、事業についての説明文を同封し、周知を図っている。支給実績なし
	指標②	要介護4及び5の認定者数	件	→	530	525	510	510	80%以上 (かなり達成)					
	指標③													
	指標④													

## 事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目	単位	目指す方向性	指標設定の考え方				最終目標値	
				R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	達成度		
成果指標	介護手当支給実績	件	→	介護サービスを受けていない要介護4・5の方の家族に対して、支給する介護手当の実績がほとんど見られない状況であり、客観的な指標として、今後の推移を把握していく。				0	
								令和6年度 1件	時点、根拠等
								指標で表せない成果や市政・市民等への影響	
				1	1	1	50%未満 (未達成)	在宅の要介護度4・5の方は、概ね介護サービスを受けている現状があり、本事業の対象者になることは少ない。	
				0	0	0			



事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討が必要である 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	1	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10		
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	1	評価点ランク			
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12		
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		2	A		
	効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				
			コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	S	11 ~ 12	
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	1	評価点ランク				
			4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		2	A	9 ~ 10		
担当者	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		S	11 ~ 12	C	事業遂行に係る課題・改善点		
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い			C	課題解決に向けた具体的な方策等
		A 高い		A	9 ~ 10				
	B 普通	B		7 ~ 8					
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	1	C	5 ~ 6					
	D 非常に低い	D	3 ~ 4						
所属長	所属長の所見					C	介護サービスを受けていない要介護4及び5の高齢者を介護している家族を慰労するための事業で、介護保険制度の下、介護自立支援事業と介護サービスの整合性を図っている。		

施策を踏まえた総合評価	二次判定	統合・縮小を検討	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見	
			4	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		事業の必要性を鑑みつつ実績値と予算額を踏まえ、国の基準を下回らない内容を維持し、他事業との統合について検討を行うべきと考える。
				2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある		
				3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する		
				4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		
				5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		
6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階						
所管部長	外部評価について			<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る			
【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて、4 or 5は必須。							

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄
			1 更に重点化	重点化	
			2 業務改善が必要	業務改善	
			3 現状のまま継続	現状維持	
			4 統合・縮小を検討	統合縮小	
			5 休止・廃止を検討	休止	
6 休止・廃止が決定	廃止				

関連事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

事業番号	事務事業名
8130	介護用品支給事業

事業番号	事務事業名
8130	介護用品支給事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	

# 事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	児童センター運営事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	市民福祉部子育て支援課		
事業番号	1855		予算科目	3 款 2 項 8 目 民生費		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	太森	太森	太森
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造				担当責任者	久保	伊予岡	木曾
根拠法令等	児童福祉法、伊予市児童厚生施設条例						事務担当者	岡本	曾根
関係する計画等	第2期伊予市子ども・子育て支援事業計画								
事業の目的【ゴール】	対象	本市及び周辺部に居住する、概ね18歳までの児童及びその保護者、児童の健全育成を目的とする団体				事業開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力			
目指すべき姿を簡潔に	意図	対象児童に健全な遊びを与えることでその健康を増進し、又は感情を豊かにすることに繋げる。専門的知見を有する職員に悩みや不安について相談し、解決や安心に繋げることができる環境を確保する。							
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか		専門的知見を有する指定管理者が、幼児、小学生、中学生、大人といった対象世代ごとに目的設定を行い、季節や対象者の特性に応じた事業を積極的に展開することで、初めて参加する方には参加を促し、リピーターにはまた来なくなる魅力的な施設運営を行っている。				事業終了年度(予定) <input type="checkbox"/> 令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )								

## 前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 現状維持	コロナ後の新たな生活様式により一部が制限されていること等を踏まえた取り組みが必要である。	小さな子どもたちが利用する施設であることから、机、おもちゃなどは毎日開館前にアルコール消毒等を行うほか、施設内の換気を計画的に実施する。	新型コロナウイルスの感染症分類は2023年5月に5類に移行されたが、消毒・換気等の施設対応としては2類の時期と同様の対応を行うこととしており、引き続き感染拡大予防に努めつつ、安心して活用できる施設を維持している。 ※利用者のマスク着用については本人判断に委ねている。

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 3 実績 R 4 実績 R 5 実績 R 6 要求				経常的	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に			
	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求				
当 初 予 算	21,431	23,369	23,574	24,392	臨時的	需用費	光熱水費	2,352	3,450	2,494	4,066	電気代及び上下水道代	
補正予算						役員費	通信運搬費	93	73	75	111	電話代及びインターネット通信料	
前年度から繰越						役員費	手数料	7	8	8	8	屋外遊具点検手数料	
予備費等						委託料		18,588	18,519	19,976	20,098	運営委託料、廃棄物処理委託料	
計	21,431	23,369	23,574	24,392	使用料及び賃借料		8	8	8	9	NHK受信料		
執行額	21,235	22,058	22,561		備品購入費	庁用器具費	187					事務用パソコン購入費	
翌年度へ繰越					需用費	消耗品費					100	維持管理用消耗品 (ケーブルタイ)	
国庫支出金					上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
県支出金					事業費の総計				21,235	22,058	22,561	24,392	
地方債					執行率 (%)				99.1%	94.4%	95.7%		
その他					当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				99.1%	94.4%	95.7%		
一般財源	21,235	22,058	22,561	24,392	職員の人工 (にんく) 数				0.10	0.15	0.15		
執行率 (%)	99.1%	94.4%	95.7%		1人当たりの人件費単価				7,841	7,794	7,765		
※ 執行額+人件費	22,019	23,227	23,726										

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3	目標実績	R 4	目標実績	R 5	目標実績	達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 開館日数	日	→	302		297		299		100%以上 (目標達成)	事業成果や課題等 上記への改善提案 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、予定外の休館期間や飲食を伴うイベントの中止等があったが、感染拡大防止に配慮しながら適切な運営ができた。 前年度のような休館期間こそなかったが、飲食を伴うイベントに関しては十分な配慮をしたほか、換気、消毒等を励行し、安心して利用できる施設として利用者の方からも評価していただけたと感じている。	新型コロナの感染症分類が5類に引き下げられたことを受け、事業内容は概ねコロナ前と同様に戻した。 利用者数もほぼコロナ前の水準に戻っているため、現状の利用者数を維持しつつ、利用者の満足度向上に向けた取り組みとモニタリングを期待したい。	イベント実施回数はコロナ前の水準に戻っている。 回数の増加もさることながら、単に回数を増やすだけでなく、1回あたりの満足度を高めていくことを目指し、利用者に向けたアンケート調査の実施等を指定管理者に提案していきたい。
				235		297		299		100%以上 (目標達成)			
	指標② イベント実施回数	回	→	373		459		449					
指標③													
指標④													

## 事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目	単位	目指す方向性	指標設定の考え方				最終目標値
				現状把握値	時点、根拠等	指定管理者からの報告により把握		
成果指標	利用者数	人	→	利用者数については、事業開始時から継続的に確認・モニターしている客観指標であることから、今後も継続的に把握していきたい。 利用人数に関しては単に増加を目指せばよいものではなく、無計画に増加させてしまうと安全性、快適性にも影響があることから、今後は利用者からアンケートを取ることによって利用者満足度をモニターする方法についても提案・検討したい。				45,000
				指標で表せない成果や市政・市民等への影響				
				R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	達成度	
	45,000	45,000	45,000	100%以上 (目標達成)	事業開始から10年以上が経過し、小学生時代に児童館・児童センターを利用していた方が、新米パパ・ママとして自らの子どもを連れて来る事例が徐々に増えてきている。また、以前小学生、中学生として利用していた子が、卒業後、大学生のボランティアとして運営に関わってくれたり、運営事業者に採用されたといった良い循環も生まれている。 こうした「正の循環」は、現指定管理者による利用者親しまれる運営によって生み出されるものであり、今後もこうした流れを継続させることで、伊予市の持続的な子育て事業に繋げたい。			
	43,386	51,372	62,977					



事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		3	S			11 ~ 12
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			3			A
		成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	B					7 ~ 8
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		4	C				5 ~ 6
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			4	D			3 ~ 4
	効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段を検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3			評価点ランク			
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3		S	11 ~ 12		
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるが公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない			3	A	9 ~ 10		
	一次判定	自己判定結果の確定	<input type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				判定区分	S	非常に高い	S
貢献度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い						
重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通						
所属長			C	低い						
所属長					D	非常に低い	A	課題解決に向けた具体的な方策等		
								A	民間事業者による指定管理が実に適切に実施されている一例であると感じている。引き続き公平なサービスの提供を意識しつつ、コスト削減、環境負荷軽減にも意識を向けたい。	
									所属長の所見	
									S 児童センターとしての役割である地域における子どもの健全育成に貢献していることもあり、今後も継続していくべき事業である。今後は、保護者にも目を向け、「孤独な子育て」家庭への一助となるような事業展開も期待したい。	

施策を踏まえた総合評価	二次判定	業務改善が必要	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
				1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	拠点施設は米湊と尾崎地区の2カ所であり、特に校区外からの利用希望者への対応は十分ではない、新たなニーズに対応するため指定管理者と移動型事業の検討を行い、子どもと保護者によってより良い児童センターづくりへ計画的な改善が必要と考える。  外部評価について  <input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る  【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて、4or5は必須。
				2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
				3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
				4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
				5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				
所管部長	2					

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	--

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄	
				1 更に重点化		重点化
				2 業務改善が必要		業務改善
				3 現状のまま継続		現状維持
				4 統合・縮小を検討		統合縮小
				5 休止・廃止を検討		休廃止
				6 休止・廃止が決定		

関連事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

事業番号	事務事業名
1850	児童館運営費

事業番号	事務事業名
1850	児童館運営費

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	